

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	情報流通高度化推進室		室長 飯村 由香理		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用し、医療・介護・健康データを活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、社会保障費の適正化等の財政健全化等につなげる。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で整備されている地域の医療機関等をつなぐ医療情報連携基盤(EHR)について、クラウド技術を活用し、介護事業者等も含めた双方向の情報連携の実現や医療圏を越えた連携を実現するEHRの整備を行う団体等に対して、その事業費への補助を行う。</li> <li>・8K等の高精細医療データの医療分野での収集・分析・活用に向け、高精細医療データを活用した遠隔診断や病理診断の実証事業等を実施する。</li> <li>・医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(オンライン診療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証等を行う。</li> <li>・遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、個人の生涯にわたる医療等のデータを時系列で管理し、本人の判断のもと多目的に活用する仕組み(PHR)におけるルール作りに資する実証等を行う。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	200	500		
		補正予算	-	2,998	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	2,968	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,968	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	30	2,968	200	500		
	執行額	0	25	2,878					
	執行率(%)	-	83%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	1%	#DIV/0!					
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	198.9	496.6	新たに遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、個人の生涯にわたる医療等のデータを時系列で管理し、本人の判断のもと多目的に活用する仕組み(PHR)におけるルール作りに資する実証事業を行うことで、ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円					
	諸謝金	0.5	0.4						
	職員旅費	0.5	2.5						
	委員等旅費	0.1	0.5						
計	200	500							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 30 年度
	医療情報連携基盤の人口カバー率	人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数	成果実績	件	-	0	10	-	-
			目標値	件	-	0	15	-	15
			達成度	%	-	0	66.7	-	-
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	全国の連携を見据えた、病院と介護事業者等との双方向かつ標準的なデータ形式での情報連携基盤の実現	クラウドを活用し双方向かつ標準的なデータ形式での情報連携が可能な医療情報連携基盤の数	成果実績	件	-	0	16	-	16
			目標値	件	-	0	15	-	15
			達成度	%	-	0	106.7	-	106.7
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	31	年度		
医療情報連携基盤(EHR)、 オンライン診療等の医療・ 介護・健康分野のネット ワーク化を推進するための モデルの構築	モデル数	成果実績	件	-	0	3	-	-	
		目標値	件	-	0	3	-	11	
		達成度	%	-	0	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省が策定したモデルの数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	1	22	-	-	
当初見込み		件	-	1	22	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/実施したプロジェクトの件数	単位当たり コスト	百万円	-	25	130.8	33.3		
計算式		百万円/件	-	25/1	2878/22	200/6			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度化利用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	医療・介護・健康分野における ICTを利活用したICTシステム に関する技術仕様等の策定、 モデルの確立		8K技術を活用した遠隔医療モデル 及びモバイル端末等を活用した 遠隔医療や医療・介護連携等 のモデルを構築。 医療・介護連携に必要なデータ標準 化及びオンライン診療のモデル を構築。	30年度	平成28年度は、8K技術を活用した遠隔医療のモデルを構築することを目標とした。 平成29年度は、クラウド型EHR高度化事業の推進により、医療・介護連携等のモデルを構築することを目標とした。 平成30年度は、医療・介護連携に必要なデータ標準化及びオンライン診療のモデルを構築することを目標としている。				
					施策の進捗状況(実績)				
					平成28年度は、8K技術を活用した遠隔医療のモデル及びモバイル端末等を活用した遠隔医療モデルを構築した。 平成29年度は、クラウド型EHR高度化事業の推進により、医療・介護連携等のモデルを構築するとともに、医療等分野における相互接続基盤モデル実証により、2020年に本格稼働予定の「全国保健医療情報ネットワーク」の構築に向けたモデルを策定した。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを利活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ利活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療と国民の健康寿命の延伸、GDP600兆円の実現に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少、医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少、医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、未来投資戦略2018、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画及び健康・医療戦略に基づく取組であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中での優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、競争性を確保した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たっては、補助金の交付先団体から資金計画書を提出させるとともに、変更の際には、変更理由書を提出させることで、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、補助金の交付先団体等と事前に調整を行い、適切な指摘・助言を行うことで、効率的な予算執行に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	医療情報基盤の人口カバー率に関する成果目標は、当初の計画から遅延しているものの、平成30年度半ばまでには目標を達成できる見込みである。その他の成果目標については、既に達成済みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、有識者や関係省庁に事前相談に行く等、本事業が目的に対し効果的な手段となるよう努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定どおり、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けたプロジェクトを22件実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	申請時に補助事業期間終了後の計画を記載させる等、本事業の成果物が継続的に活用されていくよう工夫をしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、医療等分野におけるデータ流通の「ルール作り」や「モデルの構築」に資するものであることから、国が実施すべき事業である。事業実施に当たっては、補助金の使途について事前に必要性を確認するなど、効率的な事業執行に努めるとともに、事業期間終了後の継続性を求めるなど、事業の有効性を高める工夫をしており、適切な運用が行われていると認められる。	
	改善の方向性	今後も、標準仕様やルールの策定、モデルの構築等、将来的な展開を見据えたプロジェクトに限定して支出を行うことで、本事業の効率性及び有効性を高めていく。	

**外部有識者の所見**

ロードマップを参照しても本事業がどのように貢献しているのかが見えないため、定性的な成果の記述が必要と思われる。総務省による「医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するためのモデルの構築」がアウトカムと記載されているが、アウトプットに近いアウトカムであることから、この構築したモデルについて定性的な説明をすることによって、本事業の成果が理解しやすくなるのではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予

平成30年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

ロードマップ中の「2017年度中に15程度の医療圏にクラウド型EHRを実装」、「クラウド型EHRを整備した医療圏の人口の5%の患者数(2020年度)」の記載に従い、成果目標及び成果指標を設定したもの。本レビューシート記載の補助事業(事業概要欄参照)により当該目標を達成した。成果指標としている「医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するためのモデル構築」については、ご指摘を踏まえて記載を明確化した。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度	総務省 ( 0099 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
2,878百万円

【補助金等交付】

A. 一般社団法人等(16団体)  
1,843.0百万円

・クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

B. PwCあらた有限責任監査法人  
71.1百万円

・「クラウド型EHR高度化事業」における経理処理及び事業管理に係る補助業務を実施。

【一般競争契約(最低価格)】

C. 東日本電信電話株式会社  
794.9百万円

・医療等分野のデータ共有基盤(相互接続基盤)の在り方について実証を実施。

【一般競争契約(最低価格)】

D. 慶應義塾  
75.7百万円

・テレビを活用した在宅患者向け遠隔診療を想定した実証を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

G. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  
50.2百万円

・高精細マルチスペクトルカメラを用いた遠隔病理診断の有用性について調査を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

H. 株式会社野村総合研究所  
18.7百万円

・国内における在宅患者向け遠隔診療の事例及び課題等について調査を実施。  
・国内及び諸外国におけるICTを活用した医療・介護連携の事例及び課題等について調査を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

I. 特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム  
12.1百万円

・クラウド事業者が医療情報を安全に管理するに当たり必要となる事項について調査を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

J. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
11.9百万円

・諸外国における医療等分野のICT利用の状況について調査を実施。

【随意契約(少額)】

K. 株式会社じほう  
0.4百万円

・医療・介護分野の政策や現場の取組の最新情報の収集及び提供を実施。

【再委託】

E. 医療法人社団健育会  
3.0百万円

・実証フィールドの提供及び病院システム等に関する知見の提供を実施。

【再委託】

F. 日本電気株式会社  
2.2百万円

・問診システムの提供を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人医療ネットワーク岡山協議会			B. PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	クラウド型EHR環境の構築等	221.9	業務費	経理処理及び事業管理に係る補助業務	71.1
	人件費	クラウド型EHRへの患者登録業務等	3.1			
	会議費	説明会会場借り上げ等	0.1			
	一般管理費	上記経費の10%	22.5			
	その他	交付決定額(上限額)との差額	▲7.7			
	計		239.9	計		71.1
	C. 東日本電信電話株式会社			D. 慶應義塾		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	実証に係る人件費、システム構築費等	794.9	業務費	実証に係る人件費、システム構築費等	75.7	
計		794.9	計		75.7	
E. 医療法人社団健育会			F. 日本電気株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	実証に係る人件費等	3	業務費	実証に係る人件費、システム構築費等	2.2	
計		3	計		2.2	
G. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			H. 株式会社野村総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	調査に係る人件費、旅費等	50.2	業務費	調査に係る人件費、旅費等	18.7	
計		50.2	計		18.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人医療ネットワーク岡山協議会	9260005009564	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	239.9	補助金等交付	-	-	
2	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	4160005009843	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	239.8	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人徳島大学	4480005002568	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	221	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人沖縄県医師会	8360005004300	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	185.1	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	7370005003459	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	183	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人千葉大学	2040005001905	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	102	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人臼杵市医師会	5320205000031	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	91	補助金等交付	-	-	
8	社会医療法人河北医療財団	2011305000153	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRの整備を実施。	83.5	補助金等交付	-	-	

9	一般社団法人名古屋 市医師会	4180005005171	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	82.7	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人幡多 医師会	7490005002044	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	72	補助金等交付	-	-	
11	一般社団法人長岡 市医師会	8110005011156	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	64	補助金等交付	-	-	
12	一般社団法人未来 かなえ機構	3402705000438	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	56	補助金等交付	-	-	
13	一般社団法人羽島 郡医師会	32000050111515	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	56	補助金等交付	-	-	
14	公益社団法人室蘭 市医師会	5430005010731	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	56	補助金等交付	-	-	
15	学校法人近畿大学	2122005000036	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	55.9	補助金等交付	-	-	
16	一般社団法人和歌 山県介護支援専門 員協会	1170005006347	クラウド技術を活用し、多職種が双方向かつ標準準拠でつながるEHRを整備を実施。	54.8	補助金等交付	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任 監査法人	8010005011876	「クラウド型EHR高度化事業」における経理処理及び事業管理に係る補助業務を実施。	71.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	医療等分野のデータ共有基盤(相互接続基盤)の在り方について実証を実施。	794.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶應義塾	4010405001654	テレビを活用した在宅患者向け遠隔診療を想定した実証を実施。	75.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団健育 会	6011405000058	実証フィールドの提供及び病院システム等に関する知見の提供を実施。	3	その他	-	-	





費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I. 特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム			J. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	調査に係る人件費、旅費等	12.1	調査費	調査に係る人件費、旅費等	11.9
	計		12.1	計		11.9

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム	5010705001329	クラウド事業者が医療情報を安全に管理するに当たり必要となる事項について調査を実施。	12.1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国における医療等分野のICT利用の状況について調査を実施。	11.9	一般競争契約 (総合評価)	3	88.3%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社じほう	8010001031283	医療・介護分野の政策や現場の取組の最新情報の収集及び提供を実施。	0.4	随意契約 (少額)	-	-	